

令和5年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

都市整備部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
都市計画課	景観まちづくり事務経費	4,068	第2期歴史的風致維持向上計画策定業務委託	4,000	B
都市計画課	JR関西本線高架化事業	456,655	(仮称)奈良インターチェンジ周辺の西九条佐保線の新設に合わせ、JR関西本線の高架化を行うための事業負担金	456,655	A
都市政策課	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進経費	45,130	駅前広場整備測量概略設計及びエリアマネジメント組織立ち上げ支援等業務委託	40,130	B
都市政策課	旧奈良監獄周辺エリア活性化事業	117,944	企業版ふるさと納税を活用した旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園周辺エリアの整備工事(ランニングステーション建設)	0	F
交通バリアフリー推進課	地域公共交通計画策定経費	3,000	東部地域に関する地域公共交通計画策定業務委託	3,000	A
交通バリアフリー推進課	バリアフリー基本構想策定経費	12,342	バリアフリー基本構想改定業務委託	12,000	B
交通バリアフリー推進課	人にやさしい鉄道駅整備事業補助経費	120,745	鉄道事業者が行うバリアフリー化等設備整備の補助	120,745	A
交通バリアフリー推進課	交通安全施設整備事業	11,887	新大宮第1号踏切周辺道路への点字ブロック整備	11,500	B
交通バリアフリー推進課	路線バスバリアフリー対応車両導入補助事業経費	60,000	路線バスバリアフリー化対応車両導入補助金	60,000	A
交通バリアフリー推進課	路線バス維持事業経費	26,962	東部地域4路線に係る路線バス運行負担金	26,962	A
JR新駅周辺整備推進課	西九条佐保線道路新設改良補助事業	66,143	西九条佐保線道路設計及び測量業務委託	66,143	A
JR新駅周辺整備推進課	市道南部第90・118号線道路新設改良補助事業	26,741	市道90・118号線道路設計及び測量業務委託	26,741	A
JR奈良駅周辺整備事務所	JR奈良駅南地区特定土地区画整理事業(土地区画整理事業特別会計)	772,695	JR奈良駅南特定土地区画整理事業	651,400	B
西大寺駅周辺整備事務所	西大寺東線街路整備事業	189,951	西大寺東線街路整備事業	189,871	B
西大寺駅周辺整備事務所	西大寺駅北口駅前広場街路整備事業	131,800	西大寺駅北口駅前広場街路整備事業	131,800	A
西大寺駅周辺整備事務所	都市計画事務経費(拠点整備検討)※	37,192	西大寺駅周辺市有地の発掘調査	37,192	A
西大寺駅周辺整備事務所	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業(土地区画整理事業特別会計)	76,920	西大寺駅南地区土地区画整理事業	53,500	B
公園緑地課	公園管理経費(緑の基本計画)	14,026	緑の基本計画策定業務委託	6,270	B
公園緑地課	公園管理経費(樹木剪定)	7,400	佐保川・秋篠川沿い樹木剪定業務委託	3,000	B
公園緑地課	公園維持補修経費(遊具修繕)	125,522	公園定期点検に基づく遊具修繕業務委託	100,000	B
公園緑地課	公園施設長寿命化対策整備補助事業	60,000	公園施設長寿命化計画に基づく老朽化した公園施設の改修・更新のための計画策定及び整備事業	60,000	A
公園緑地課	公園整備単独事業	143,001	経年劣化した都市公園等の再整備や施設改修	128,900	B
公園緑地課	鴻ノ池運動公園整備単独事業	398,032	鴻ノ池運動公園整備に係る用地取得	398,032	A
開発指導課	開発指導管理システム経費	39,100	開発指導管理システム更新及び機能追加業務委託	39,100	A

担当課	小事業	要求額	要 求 内 容	査定額	査定理由
開発指導課	宅地耐震化推進事業経費	11,700	大規模盛土造成地における第二次スクリーニング計画実施調査委託	0	F
開発指導課	都市防災総合推進事業経費	35,600	盛土等による災害防止のための基礎調査業務委託	34,000	B
住宅課	住宅指定管理者制度導入経費	7,840	指定管理者選定支援業務委託	7,840	A
住宅課	西之阪地区改良住宅建替等検討調査経費	17,873	西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備事業に係るPFI導入可能性検討調査業務委託	17,873	A
住宅課	公営住宅整備事業	19,347	公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査業務委託	19,273	B
住宅課	公営住宅整備事業	27,500	第1号コミュニティ住宅乗用兼非常用エレベータ改修工事	27,500	A

小事業欄に「※」が記載されている事業の経費のうち、会計年度任用職員に係る経費は人事課に予算措置されています。

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和4年度に前倒ししたもの